

平内町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 平内町

事 業 名 : 公共下水道事業

策 定 日 : 令和 4 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成18年4月1日 (16年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適用 (令和6年4月1日全部適用予定)
処理区域内人口密度	20.5人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無し
処 理 区 数	1処理区		
処 理 場 数	1処理場(浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	無し		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	使用料体系：水道使用量に応じた料金体系（税抜） ・基本料金 0～10m ³ まで 1,210円 ・従量料金（逦増型） 10～20m ³ まで 155円/m ³ 20～30m ³ まで 200円/m ³ 30～100m ³ まで 260円/m ³ 100m ³ ～ 300円/m ³				
業務用使用料体系の 概要・考え方	一般家庭用と同様となっています。				
その他の使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場のみ設定しています。 ・基本料金 0～10m ³ まで 1,210円 ・従量料金（定額） 10m ³ ～ 60円/m ³				
条例上の使用料*1 (20 m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成30年度	2,980 円	実質的な使用料*2 (20 m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成30年度	3,136 円
	令和元年度	3,036 円		令和元年度	3,121 円
	令和2年度	3,036 円		令和2年度	3,106 円

*1 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。*2 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	1名
事業運営組織	地域整備課－上下水道管理室－下水道管理係 上下水道管理室長 1名 下水道管理係 3名 公共下水道事業 1名、漁業集落環境整備事業 1名、 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業（浄化槽事業） 1名

(2) 民間活力の活用等

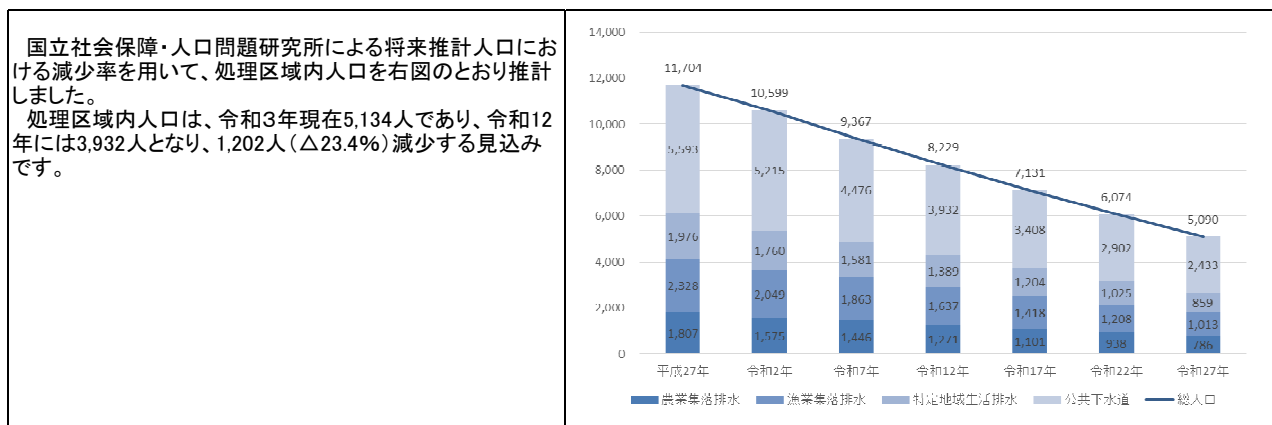
民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	町内にある8処理場(農業集落排水事業4箇所、漁業集落環境整備事業3箇所、公共下水道事業1箇所)及び管渠施設等を民間事業者1社に包括管理させています。 また、各処理場から排出される汚泥処理は施設管理と分離し入札により民間事業者を決定しています。
	イ 指定管理者制度	無し
	ウ PPP・PFI	無し
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	無し
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	無し

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経費回収率は、類似団体平均値に比べ高い結果となっているものの、100%を下回っている状況です。
その要因として、下水道使用料徴収事務を平内町水道事業へ委託しており、使用料収納率は99.9%となっていますが、下水道加入率が約42%と低いことが挙げられます。
公共下水道は管渠整備中であり、令和8年度に整備が完了する予定であることから、加入率は改善する見込みです。

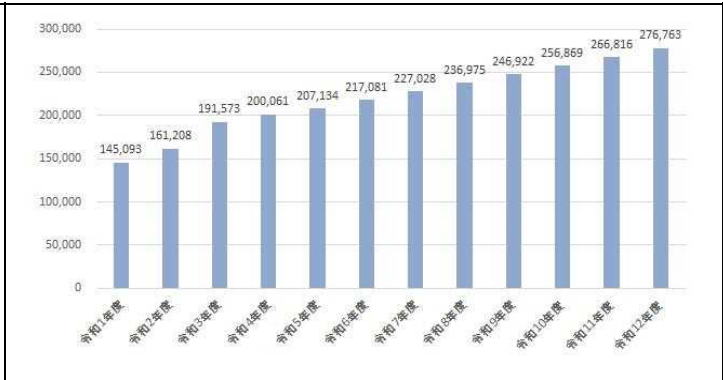
2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測



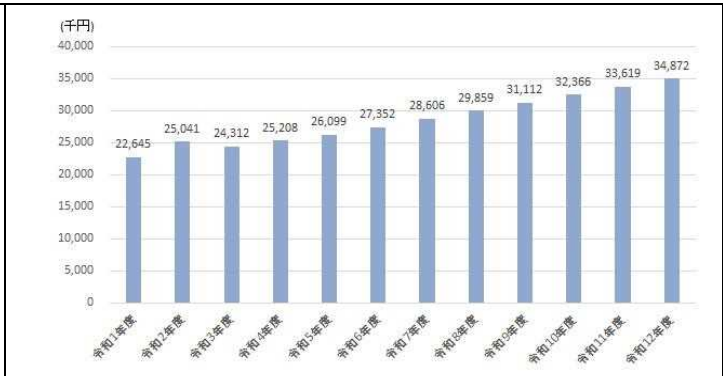
(2) 有収水量の予測

有収水量を右図のとおり推計しました。
令和8年度に管渠整備が完了予定となっています。整備が完了した地区から順次供用開始しているため、加入率の増加に伴い有収水量は増加する見込みとなっています。



(3) 使用料収入の見通し

使用料収入を右図のとおり推計しました。
有収水量の増加に比例して、使用料収入も増加する見込みとなっています。



(4) 施設の見通し

処理場は整備後15年、管渠は22年を経過しているものもあります。現在は耐用年数を迎えていませんが、28年後、耐用年数を迎え、更新が必要となります。

(5) 組織の見通し

最低限の職員で業務にあたっています。職員の増加は見込まれないことから、現体制を維持し、知識や技術の継承を図っていきます。

3. 経営の基本方針

第六次平内町長期振興計画
Ⅲ基本計画 第1章安全・安心、健康分野 3快適な生活環境の整備 施策(5)下水道の普及・拡大
生活環境の向上や環境へ負荷低減を目標に、下水道事業を推進します。
今後も未普及地区の下水道整備を計画的に実施し、処理区域の拡大を図るとともに、下水道事業が計画されていない地域に対し市町村設置型合併処理浄化槽の導入を促進します。

当町は北側が陸奥湾にせり出し、南側は山間地となっています。貴重な自然環境を保ち生態系を守っていくことは、基幹産業である農林業や漁業にも多くの恩恵をもたらすことから、第六次平内町長期振興計画に掲げられている「快適な生活環境の整備」のため、効率的かつ安心・安全な施設管理・運営に取り組めます。
また、防災・減災対策として、災害発生時に迅速に対応し、被害を最小限に抑え早期回復に努めるため、体制を整備します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	○事業計画区域の管渠施設整備を完了します。
-----	-----------------------

○管渠建設に関する事項

令和8年度を目標に整備を行います。

投資試算では、適正に整備された固定資産台帳情報をもとに、施設の老朽化を踏まえた将来における所要の更新費用を的確に反映させるべきところ、町では現在、令和5年度末までの法適用に向け、詳細な固定資産の把握を行っているところであり、本来の趣旨に沿った複数の推計パターンによる試算ができない状況にあります。

このことから、今回の改定では複数の推計パターンによる投資試算は行わず、法適用の段階で投資に関する試算を行うこととします。また、次回改定の際は投資試算のみならず、戦略に記載する全ての内容について、国のマニュアル及びガイドライン、令和4年1月25日付け総務省通知に沿って見直し・改定を行うこととします。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	○接続率の向上を推進し、使用料の増収に努めます。 ○補助金や地方債を有効活用します。
-----	---

○使用料収入の見直しに関する事項

使用料収入の見直しについては、汚水管渠整備が進むことにより、公共下水道の接続率が上昇し、使用料収入は増加する見込みとなっています。

○繰入金に関する事項

現在、基準外繰入をしなければ運営できない状況ですが、繰入額を可能な限り抑制するよう努めます。

財源試算は、収支均衡の考え方から適切な投資試算を基に試算する必要がありますが、前述のとおり、今回の改定では本来の趣旨に沿った投資試算ができない状況にあるため、法適用の段階で財源に関する複数の推計パターンによる試算を行うこととします。

また、法適用の段階で投資に関する試算を行った際、現在の使用料単価のみでは賅えない可能性があることから、試算した内容に基づき、使用料改定の検討を行います。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○職員給与費に関する事項

過去3年間の実績より推計値を計上しました。平均年齢が上昇することに伴い、職員給与費も増加すると見込みました。

○動力費、薬品費等

有収水量の増加に伴い、増加すると見込みました。

○公営企業会計の適用に要する経費

令和5年度末までに公営企業会計を適用する必要があることから、令和4年度と令和5年度に公営企業会計の適用に要する経費を見込みました。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	広域化・共同化・最適化の可能性を模索しながら、継続的な検討に努めます。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメントを実施し、耐用年数を経過する施設及び機器等について、計画的な改修・更新を行います。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	無し
その他の取組	無し

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	公共下水道の整備完了(令和8年度予定)までは現行料金体系を維持しつつ、使用料の見直しを検討します。
資産活用による収入増加の取組について	無し
その他の取組	接続率の向上を推進し、使用料の増収に努めます。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	先進事例などの調査を行い、民間活力の活用を検討します。
職員給与費に関する事項	無し
動力費に関する事項	省エネルギー型設備の導入や運転操作方法の調整を検討し、経費節減に努めます。
薬品費に関する事項	無し
修繕費に関する事項	適正な点検整備を行い、設備の長寿命化を図り、コスト低減に努めます。
委託費に関する事項	3事業(農業集落排水事業、漁業集落環境整備事業、公共下水道事業)の施設管理を一括して民間へ委託することにより、経費節減に努めます。
その他の取組	無し

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<p>本経営戦略の進捗状況について、PDCAサイクル(Plan:計画、Do:実施、Check:検証、Action:見直し・改善)の考え方に基づいたフォローアップを行い、経営指標により達成状況を確認し、計画と実績との乖離が生じた場合はその原因を分析するとともに、必要に応じて本経営戦略の見直しまたは改善検討を行います。</p> <p>また、令和4年1月25日付け総務省からの通知、国のマニュアル及びガイドラインに沿った内容での改定を令和7年度末までに実施していくこととします。</p> <p>併せて、社会資本整備総合交付金を継続して活用する予定であるため、下水道使用料の改定の必要性に関する検証及び経費回収率の向上に向けたロードマップを記載することとします。</p>
---------------------	--

(単位:千円, %)

区 分		年 度		本年度 〔決算 見 込〕	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		前々年度 (決算)	前年度 (決算)											
収 益 的 収 入	収益的収入	1 総 収 益 (A)	112,224	89,254	116,041	118,258	122,171	126,084	129,997	133,910	173,800	176,893	179,986	176,049
		(1) 営 業 収 益 (B)	22,960	25,258	24,462	25,435	26,326	27,579	28,833	30,086	31,339	32,593	33,846	35,099
		ア 料 金 収 入	22,645	25,041	24,312	25,208	26,099	27,352	28,606	29,859	31,112	32,366	33,619	34,872
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)												
		ウ そ の 他	315	217	150	227	227	227	227	227	227	227	227	227
		(2) 営 業 外 収 益	89,264	63,996	91,579	92,823	95,845	98,505	101,164	103,824	142,461	144,300	146,140	140,950
		ア 他 会 計 繰 入 金	88,464	63,196	91,579	92,823	95,845	98,505	101,164	103,824	142,461	144,300	146,140	140,950
	イ そ の 他	800	800											
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	72,963	70,765	72,659	72,542	72,425	72,308	72,191	72,074	74,788	74,721	74,654	74,587
		(1) 営 業 費 用	42,230	41,331	44,736	45,556	46,376	47,196	48,016	48,836	52,487	53,357	54,227	55,097
		ア 職 員 給 与 費	2,334	2,537	2,531	2,581	2,631	2,681	2,731	2,781	5,662	5,762	5,862	5,962
		うち 退 職 手 当												
		イ そ の 他	39,896	38,794	42,205	42,975	43,745	44,515	45,285	46,055	46,825	47,595	48,365	49,135
		(2) 営 業 外 費 用	30,733	29,434	27,923	26,986	26,049	25,112	24,175	23,238	22,301	21,364	20,427	19,490
ア 支 払 利 息		30,733	29,434	27,923	26,986	26,049	25,112	24,175	23,238	22,301	21,364	20,427	19,490	
うち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他														
資 本 的 収 支	資本的収入	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	39,261	18,489	43,382	45,716	49,746	53,776	57,806	61,836	99,012	102,172	105,332	101,462
		1 資 本 的 収 入 (F)	297,130	309,713	316,868	312,777	312,777	292,777	292,777	292,777	52,487	53,357	54,227	55,097
		(1) 地 方 債	158,200	159,000	180,200	180,200	180,200	160,200	160,200	160,200	29,800	31,200	32,600	34,000
		うち 資 本 費 平 準 化 債	17,200	17,800	21,400	22,800	24,200	25,600	27,000	28,400	29,800	31,200	32,600	34,000
		(2) 他 会 計 補 助 金	42,230	41,333	41,168	41,577	41,577	41,577	41,577	41,577	22,687	22,157	21,627	21,097
		(3) 他 会 計 借 入 金												
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金												
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	96,700	90,000	91,000	91,000	91,000	91,000	91,000	91,000				
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他		19,380	4,500										
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	336,038	328,558	360,796	358,493	362,523	346,553	350,583	354,613	151,499	155,529	159,559	156,559
		(1) 建 設 改 良 費	220,810	208,151	233,477	227,144	227,144	207,144	207,144	207,144				
		うち 職 員 給 与 費	2,334	2,537	2,531	2,581	2,631	2,681	2,731	2,781				
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	115,228	120,407	127,319	131,349	135,379	139,409	143,439	147,469	151,499	155,529	159,559	156,559
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 38,908	△ 18,845	△ 43,928	△ 45,716	△ 49,746	△ 53,776	△ 57,806	△ 61,836	△ 99,012	△ 102,172	△ 105,332	△ 101,462		

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算 見込)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	353	△ 356	△ 546									
積 立 金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)	549	902	546									
前年度繰上充用金	(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	902	546										
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実 質 収 支	黒 字 (P)	902	546										
(N)-(O)	赤 字 (Q)												
赤 字 比 率	($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)												
収益的収支比率	($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	60	47	58	58	59	60	60	61	77	77	77	76
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	22,960	25,258	24,462	25,435	26,326	27,579	28,833	30,086	31,339	32,593	33,846	35,099
地方財政法による 資金不足の比率	((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	2,253,818	2,292,411	2,165,093	2,031,225	1,896,631	1,761,270	1,624,958	1,488,050	1,354,729	1,224,445	1,096,805	975,396

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (決算 見込)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的収支分		88,464	63,196	91,579	92,823	95,845	98,505	101,164	103,824	142,461	144,300	146,140	140,950
うち基準内繰入金		88,464	63,196	91,579	92,823	95,845	98,505	101,164	103,824	142,461	144,300	146,140	140,950
うち基準外繰入金													
資本的収支分		42,230	41,333	41,168	41,577	41,577	41,577	41,577	41,577	22,687	22,157	21,627	21,097
うち基準内繰入金		6,335	6,200	6,175	6,237	6,237	6,237	6,237	6,237	3,403	3,324	3,244	3,165
うち基準外繰入金		35,895	35,133	34,993	35,340	35,340	35,340	35,340	35,340	19,284	18,833	18,383	17,932
合 計		130,694	104,529	132,747	134,400	137,422	140,082	142,741	145,401	165,148	166,457	167,767	162,047